

家庭科教育実習における受け入れ校担当者の意識

柳 昌子^{*1}, 赤崎 眞弓^{*2}, 中西 雪夫^{*3}, 貴志 倫子^{*4}, 財津 庸子^{*5}, 宮瀬 美津子^{*6},
小林 久美^{*7}, 福原 美江^{*8}, 長山 芳子^{*4}

^{*1}九州女子短期大学、^{*2}長崎大学教育学部、^{*3}佐賀大学文化教育学部、
^{*4}福岡教育大学教育学部、^{*5}大分大学福祉科学部、^{*6}熊本大学教育学部、
^{*7}九州女子大学人間科学部、^{*8}宮崎大学教育文化学部

北九州市八幡西区自由ヶ丘 1-1 (〒807-8586)

(2009年10月5日受付、2009年11月2日受理)

要 旨

本研究では、家庭科の教育実習の実態を明らかにし、それを通して今後の実習改善へ資することを目的としている。そのために本稿では、受け入れ校の担当者の意識調査の結果から「受け入れ校側の準備」「受け入れ校側の実習中の対応」「大学への要望」の実態を明らかにした。結果は以下の通りである。

全体的に問題が多かったのは質問項目「指導案の指導と授業の事後指導について」であり、受け入れ校側の多忙さと実習生側の指導案作成能力の低さが指摘された。次いで問題が多かったのは質問項目「大学の実習に対する構えについて」であり、「大学は事前指導を責任をもってやって欲しい」「本気で教職を志望する学生を送って欲しい」への回答が多かった。

学校種別と取得免許別に検討して明らかになったことは、中学校では家庭科教師が一人で対応している学校が多く、実習生の受け入れが負担になっていることであった。また一種免に比べて二種免取得予定の実習生は指導案作成が困難であり、指導に時間を要すると受けとめられていることであった。さらに家庭科の体験的学習については、中学校と二種免に「現在のままでよい」の回答率が低く、問題があると推測された。

キーワード： 家庭科 教育実習 質問紙調査

緒 言

このプロジェクトは2008年度日本家庭科教育学会九州地区会総会（琉球大学）において、課題研究の一つとして提案され承認されたものである。プロジェクト全体の目的は、家庭科の教育実習の実態を明らかにし、それを通して今後の実習改善へ資することである。作業は3班に分かれて行われており、班の提案は他の班全員に諮られ、実施及び作業は全員で遂行した。プロジェクトの代表は柳であり班構成と担当は以下の通りである。

- I 受け入れ校の担当者の意識と実態 (柳、赤崎)
- II 教育実習生の意識と実態 (中西、貴志、財津)
- III 大学の教育実習カリキュラムの現状 (宮瀬、小林、福原、長山)

1. 目的

本稿の目的は、受け入れ校の担当者の意識調査の結果から「受け入れ校側の準備」「受け入れ校側の実習中の対応」「大学への要望」を明らかにすることである。実習生受け入れのあり方を対象とした研究は教員養成大学・学部の附属学校などでも行われてきており、また受け入れ校側の意見や要望は実習生を依頼した大学の関連委員会などが発行する実習報告書¹⁾などに見ることができる。今回はこのような特定の大学の個別の調査研究とは異なり、教育実習生を送り出す側の教育実習に対する理念や評価システムの相違が、受け入れ校側の混乱を招いているのではないかという問題意識から、送り出す大学ごとの枠を外して受け入れ校の担当者の意見を求めた。このように広く情報を収集し、より多面的な観点から実習の課題を整理することが必要であり、それによって受け入れ校や大学間の情報共有も可能になり、実習生を指導する際の要点、制度等の再考・改善への示唆を得ることができると思われる。

大学の枠を外した類似の研究では浅井の論文がある²⁾。氏は研究会に参加した教師 38 名を対象として実施したアンケート結果と教員の自由記述から、教育実習の現状にみる問題点を指摘している。本稿では実習生を受け持った家庭科担当者の意見を学校種別及び免許種別に検討することを通して、その結果を実習生を送り出す大学側のカリキュラムや事前指導の検討に生かすことで、今後の家庭科の教育実習の改善に役立てて行きたい。

2. 方法

(1) 調査方法

質問紙調査法

調査項目について当初の原案では、教育実習受け入れ担当者の自由な意見を聴取するために項目ごとに「問題を感じないので現在のままでよい」以外はすべて自由記述とすることであった。しかし、「回答者に負担がかかる」「結果の整理が複雑になる」などの検討の結果、教育実習生受け入れ経験をもつ教員の協力を得て、項目ごとに「1.現在のままでよい」と「4.その他」(自由記述用の選択肢)の間に2つの選択肢を設けた。その選択肢についてプリテストを行った後、調査票を完成した。このような経緯から調査結果の集計に当たっては、選択肢ごとに数値を求めるとともに各選択肢の近辺に書き込まれた意見も調査結果の一部として、できる限り原文で取り上げることにした。

(2) 調査期間及び調査対象

調査期間は2009年1月から6月であり、調査対象校は福岡県、長崎県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県の国立、公立、私立の小学校、中学校、高等学校であった。調査の実施に当たっては、地区の小学校家庭科研究会、中学校技術・家庭科研究会、高校家庭科研究会の開催時に会の代表から趣旨説明を行い、調査票を配布し後日返送という方法をとった。また実習生を送り出した側からの情報で個別的に電話により内諾を得て郵送し、回収したものも含む。

3. 結果

調査対象者（回答者）の属性を一括して表したものが表1である。

表1 調査対象の属性（件数）

			小学校	中学校	高校	全体
			25	83	38	146
受け入れ校	設立主体	1. 大学の附属校	5	5	0	10
		2. 公立学校	19	78	38	135
		3. 私立学校	0	0	0	0
		4. その他	1	0	0	1
	職程	1. 管理職	2	16	0	18
		2. 教務主任	0	4	0	4
		3. 教科担任	2	44	15	61
		4. 学級担任	18	11	6	35
		5. その他	3	8	17	28
	実習生との関わり方	1. 直接指導した	22	72	35	129
		2. 助言する立場で関わった	3	9	3	15
		3. 経験したことはない	0	2	0	2
実習生	実習生の所属	1. 四年制の教員養成学部	17	36	14	67
		2. 四年制その他の学部	4	27	23	54
		3. 短期大学生	2	17	0	19
		4. その他	1	0	1	2
		無記入	1	3	0	4
	取得予定免許	1. 一種免許	21	56	34	111
		2. 二種免許	3	23	4	30
		3. その他	1	1	0	2
		無記入	0	3	0	3

国立大学の附属校が小学校及び中学校ともに5件ずつであった。他はすべて公立学校で135件、全体で146件である。私立校からの回答は無かった。小学校の「その他」は代用附属であった。一人で複数の実習生を引き受けた場合は、それぞれについて回答するよう依頼した。

回答者の学校内での役割（職種）は、小学校では72.0%が学級担任、中学校では53.0%、ほぼ半数が教科（家庭科）担任であった。「その他」は9.6%で、小学校では栄養教諭、中学校では学級担任と教科担任を兼ねるものであった。高校では教科担任が39.5%、「その他」17件について見ると、兼任44.7%の内訳は学級担任と教科担任を兼ねるもの13件、それに加えて研修主任を兼ねるもの2件、学科主任2件であった。実習生とのかかわりでは、直接指導したのは全体で88.4%、助言する立場では10.3%であった。

調査対象校が受け入れた実習生は、四年制の教員養成学部が45.9%、四年制のその他の学部が37.0%であり、短期大学が13.0%、小学校の「その他」は教員養成所、高校の場合は「通信制」とあった。取得予定の免許の種類は一種免許が76.0%、二種免許が20.6%、「その他」は栄養教諭免許であった。

以下個別に結果をみていくことにする。なお全項目を通して以下のような処理を行った。

①グラフは学校種別（小学校25件、中学校83件、高校38件）と、取得予定の免許別（一種免許111件、二種免許30件）でみている。なお、グラフの数値（パーセント）は、属性ごとの件数を100とした回答率である。100%に満たない部分は無回答であり、グラフの煩雑さを避けて記入しなかった。

また選択肢の文言については、最初に調査票の原文を記した後に括弧で短縮文を付け加え、図でもこの短縮文を用いた。

②「その他」には選択肢「その他」をチェックしたものだけでなく、複数の選択肢を選んだものも含めている。

③グラフの説明に続けて「その他」の括弧内に記入された意見、さらに各選択肢の近辺に記述された意見や感想をなるべく原文で紹介した。

（１）実習受け入れの準備

実習受け入れ校側の準備に関して「受け入れ時期」「配属」「実習生の授業以外の時の待機場所」「事前の情報提供」「題材などの打ち合わせ」の5項目について質問をした。

1) 学校行事と実習時期の調整

図1-1は学校行事と実習時期の調整、特に査定・研究授業の時期について尋ねた結果である。

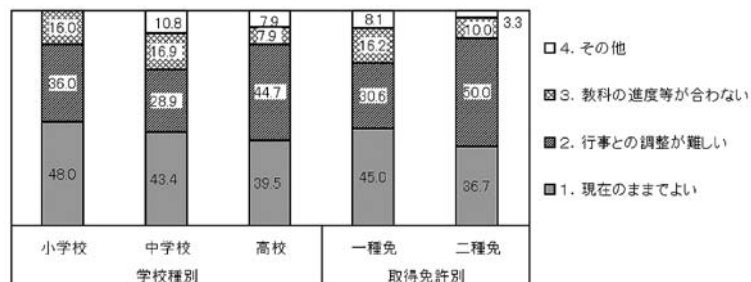


図1-1 学校行事と実習時期の調整（特に査定授業あるいは研究授業の時期）について

選択肢は「1.問題を感じないので現在のままでよい（以後、現在のままでよい、と短縮する）」「2.学校行事との調整が難しく、日程が決めにくいことがある（行事との調整が難しい）」「3.教科担任・実習生の希望と教科の進度等がかみあわないことがある（教科の進度等が合わない）」「4.その他」である。

学校種別では「1.現在のままでよい」については小学校で、「2. 行事との調整が難しい」については高校で高かった。「3. 教科の進度等が合わない」のは小学校と中学校にあり、小中とも実習生が査定授業に「得意分野」を希望するものの進度との関係でかみ合わないのではないかと考えられる。取得免許別では二種免の方が「2.行事との調整が難しい」が多く半数にのぼった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校からではなく、中学校から9件、高校から2件あった。以下共通するものをまとめて紹介する。

中学校の意見で肯定的なものは「大学側が中学校の要望をよくきいてくれた」「実習前に調整しておくため不都合はなかった」であった。他方、問題として指摘されたのは「技家の県大会で出張が多く、移動した時には実習の日程が決まっており指導時間が取れなかった」「日程はよいが大学教官（ママ）が来ないことが多い」「実習生の希望に合わせたがテストや行事が入っていて困った」「前期と後期の境目に毎年やってくるので、授業をまかせるのが難しい」であった。高校からは「6月上旬に文化祭が実施されるので、その取り組みも見学させられてよい」と肯定されている一方「臨機応変にやるしかないという状況」ともあった。

2) 実習教科及び教科担任・配属の学級担任の選定

図1-2は実習教科及び教科担任・配属の学級担任の選定について尋ねた結果である。

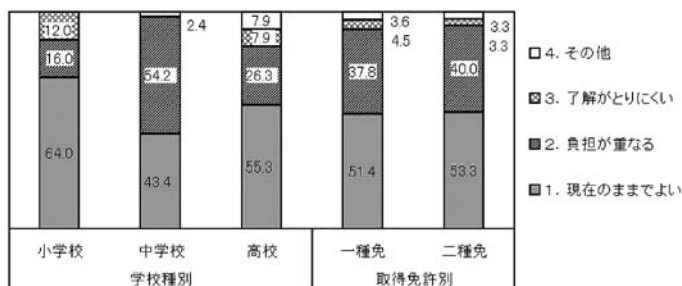


図1-2 実習教科及び教科担任・配属の学級担任の選定について

「1」「4.」以外の選択肢は「2.教科担任が一人の場合が多く、負担が重なることが多い（負担が重なる）」「3.教科担任・学級担任の了解がとりにくい状況が多い（了解がとりにくい）」である。学校種別では小学校では「1.現在のままでよい」が64.0%と高かった³⁾。中学校では「2.負担が重なる」が54.2%と高い。高校では26.3%となっている。「3.了解が取りにくい」については、小学校で12.0%あった。学級担任の教科に対する得意、不得意の問題や家

庭科専科教員との関わりなどが推測される。

取得免許別では違いがほとんど無かった。教科担任が一人のため負担ということについては、今では多くの中・高校の実態でもあり、実習生受け入れの有無に関わらず深刻な問題である。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

高校からの5件のみであった。「校内の研修部、教育実習係で調整決定されている」「公務が多いため校内指導順序でまわってくるので負担になることが多い」「職員が多忙で担当者の負担が大きい」「担当者によると思う」であった。

3) 実習生の勤務場所の環境整備

図1-3は授業以外の実習生の居場所がどのように準備されているかを調べた結果である。

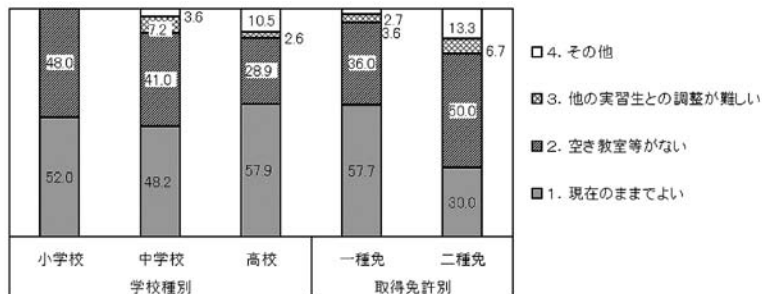


図1-3 実習生の勤務場所の環境整備について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2. 空き教室等がなく、実習生の勤務場所を確保することが難しい（空き教室等がない）」「3. 他の教科・学級の実習生との調整が難しい（他の実習生との調整が難しい）」である。

学校種別では小学校、中学校とも「2. 空き教室等がない」が4割を超えており、受け入れ校側では実習生の居場所確保に苦慮していることがわかる。取得免許別では二種免の方で半数が居場所確保に困難さを感じている。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から4件、中学校から18件、高校から15件あった。小学校からは「職員室の空き机、またはパソコン机」「ランチルーム」「空いていることの多い先生（給食の先生）の机を使ったり、子どもが帰った後の教室を使用」とあった。中学校からは「職員室、職員室のALTの机」が多く6件、「図書準備室や図書室や接客用のテーブル」が5件、「全員同一教室、進路指導室などを使用」が3件、「家庭科準備室や空き教室」、そして「校長室前の廊下にカーテンを付けて」というのもあった。高校からは「会議室」が5件で「会議室（ただし、会議をされている時は移動してもらっていた）」というもの、「生徒指導室」「職員室の空き机」「空き教室」「ミーティングルーム」「教材室（国数英の教科書、資料を保管している場所）」そして「問題が無いわけではないが工夫している」が3件あった。

4) 児童・生徒の個人情報の提供

図1-4は実習担当児童・生徒の個人情報についての提供範囲等について尋ねた結果である。

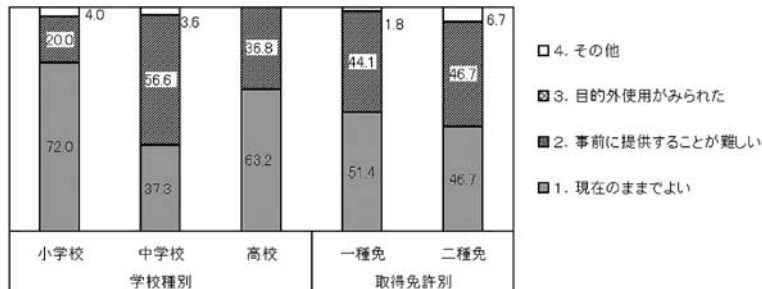


図1-4 実習担当児童・生徒の個人情報についての提供範囲等について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.実習中に児童・生徒の名前と顔を覚える必要はあるが、事前に提供することが難しい（事前に提供することが難しい）」「3.事前に提供した個人情報の目的外使用がみられたことがある（目的外使用がみられた）」である。

学校種別では小学校で「1.現在のままでよい」が72.0%と高かったが、中学校では「2.事前に提供することが難しい」が56.6%あった。取得免許別ではあまり違いがみられなかった。「3.目的外使用がみられた」の選択肢については、実際に受け入れ校で生じた事例を踏まえて調査票に加えたが、これに対する回答はなかった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から2件、中学校から3件、高校から2件あった。小学校からは「事前には提供していない」「出身校の実習なので実習生に守秘義務の意識をしっかりとせないと、近所付き合いの中で児童の個人情報を漏らしてしまう恐れがある」とあった。中学校からは「短期間なので名前を覚えることより教材研究に力を注いで欲しい。生徒と親しくなることが目的になっている」「生徒の名簿等は実習終了時に返して貰うことになっているが徹底できているか心配がある。実習ノート等、外に持ち出すものに実名を載せない指導はしている」とあった。高校では「名票のみ」に限定していた。

5) 授業に関する打ち合わせや事前相談

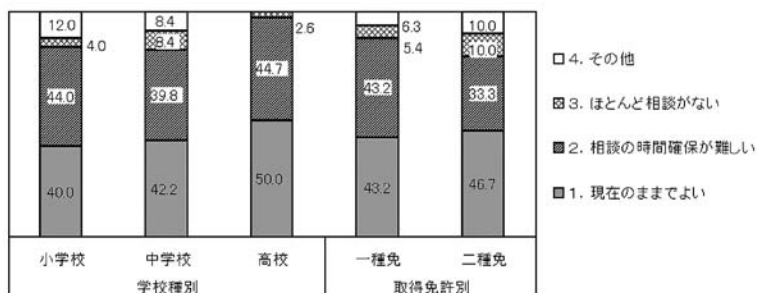


図1-5 査定・研究授業の時間調整と題材について打ち合わせや相談について

大学との連携が密な附属学校では実習生受け入れはルーチン化されており、個別的相談の内容は限られている。一方非教員養成学部では、実習生が自分で受け入れ校と打ち合わせを行っているのが一般的である。図1－5は査定・研究授業の時間調整と題材について打ち合わせや相談について尋ねた結果である。

「1」「4」以外の選択肢は「2.教務主任・教科担任・学級担任が多忙で相談の時間確保が難しい（相談の時間確保が難しい）」「3.実習生に課題意識がなく、受身の姿勢が強くほとんど相談がない（ほとんど相談がない）」である。

高・小・中の順で「2.相談の時間確保が難しい」が多かった。これは受け入れ校側の課題である。実習生側の問題として「3.ほとんど相談がない」と「4.その他」を合わせると小学校、中学校で16%を超えている。取得免許別では実習生側の問題が二種免で20%であった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から3件、中学校から6件、高校からはなかった。小学校からは「9月からの実習だったので夏季休業中に打ち合わせができてよかった」「運動会などの行事で変えざるを得ない時がある」とあり、また実習生の問題として「指示を待つ学生が多い」とあった。中学校からは学校側として「学級と教科担任が重なった場合、時間確保が難しい」「学校行事などを考えて（受け入れ校側の）独断で決定することが多い」とあり、学生側の問題として「相談してくるが、課題意識がなく受身の姿勢が強かった」とあった。

（2）実習中の対応

実習受け入れ校側の実習中の対応に関しては、10個の質問項目「学校行事等への参加状況」「指導内容の調整」「実習記録の指導」「指導案・授業の指導」「実験・実習を含む授業の指導」「教材研究の資料」「査定授業の参観と評価」「学級指導の評価」「教科指導面の評価」「生活指導面の評価」を設定した。

1) 学校行事等への参加

図2－1は学校行事・朝の会・帰りの会等への参加状況について尋ねた結果である。

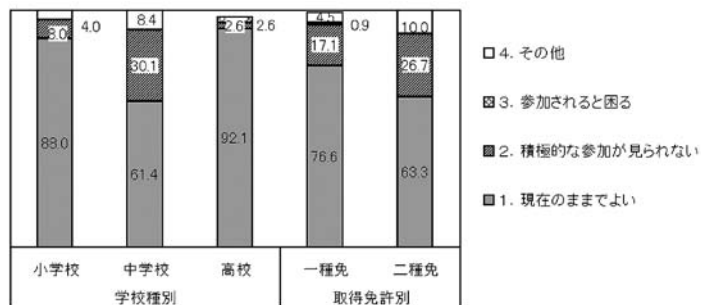


図2－1 学校行事・朝の会・帰りの会等への参加状況について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.実習生は教科指導＜授業＞のみが実習生の役割と思っている場合があり、積極的な参加がみられない（積極的な参加がみられない）」「3.実習生は教科指導＜授業＞をしていればよく、参加されると困る（参加されると困る）」である。

学校種別では小学校、高校が9割前後「1.現在のままでよい」とあった。中学校に「2.積極的な参加が見られない」とする回答が30.1%あった。「3.参加されると困る」の回答はなかった。取得免許別では二種免の方が「2.積極的な参加が見られない」の回答率が高かった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から1件、中学校から8件、高校から1件あった。小学校からは「できる限り参加を希望し、実習生も積極的であった」。中学校からは「意識が低いまま行事に参加している」「免許だけ欲しいという人は積極性に欠けた」「工夫がみられない。伝達でよいと思っている」「何をどのくらいしてよいか、あるいはすべきなのかを把握して欲しい」など実習生の問題行動を指摘するものばかりであった。高校からは担当した実習生について「問題を感じない」の項目の部分にチェックするとともに「積極的に参加している」と書き込まれていた。

2) 指導内容の調整

図2-2は実習中の指導内容の調整について尋ねた結果である。

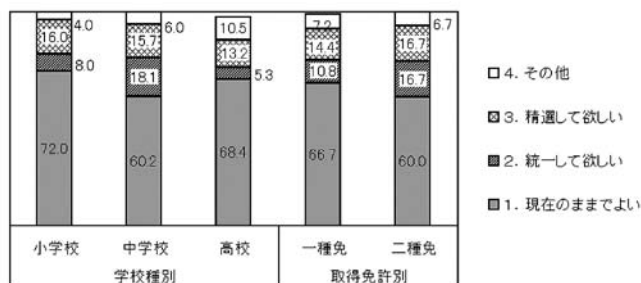


図2-2 実習中の指導内容の調整について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.各大学によって指導内容が異なっているので、話し合いにより統一して欲しい（統一して欲しい）」「3.実習生への指導内容について、精選して欲しい（精選して欲しい）」である。

学校種別では小学校、高校、中学校の順で「1.現在のままでよい」が高かった。「2.統一して欲しい」は中学校で18.1%と他より高く、また「3.精選して欲しい」は小中高とも10%を超えている。この質問では複数の選択肢にチェックするものが目立ち、特にそれは高校に多かった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から1件、中学校から7件、高校から3件あった。小学校からは「受け入れ校側の学校体制もあるので、弾力的な取り扱いが望ましい」。中学校からは「挨拶、指導案の書き方などもっと指導して欲しい。現場は多忙を極めており、細かいところまで指導ができない」

など事前指導に関わる要望とともに、生徒に接するときの態度、挨拶、時間を守る等の常識の無さを指摘するものが多かった。高校からは「現場に対応した内容として欲しい」とあった。

3) 実習記録の指導

図2-3は実習記録、あるいは実習ノートの閲覧と指導について尋ねた結果である。

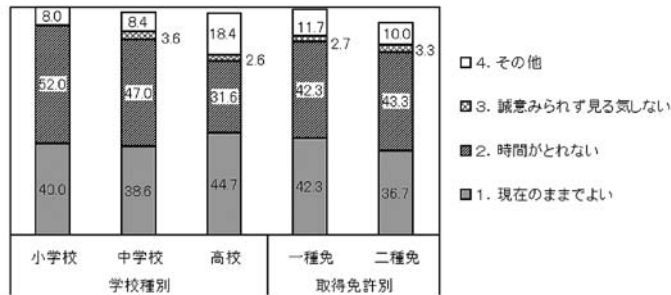


図2-3 実習（記録）ノートの閲覧と指導について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.学級事務等諸々の業務が多く実習（記録）ノートの閲覧の時間がとれない（時間がとれない）」「3.実習（記録）ノートの記述内容に誠意がみられず時間を割いて見る気がしない（誠意みられず見る気がしない）」である。

学校種別では小中高の順で「2.時間がとれない」が高かった。特に小学校で5割を超えている。「3.誠意みられず、見る気がしない」については小学校以外に少しみられた。この質問にも複数の選択肢にチェックがみられ、それは学校種別の高校、取得免許別の一種免に高かった。

<「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見>

小学校から2件、中学校から11件、高校から6件あった。小学校からは「毎日は無理」「私自身教育実習だった時のことを考えると、実習ノートは大変だったが、先生の朱書きのひと言一言が今も宝物のように思え見直すことがある。貴重な財産としてぜひ大事にして欲しい」とあった。中学校からは「大学によって異なる」「記入項目が多いときがある」と実習記録やノートの形式に対する不満とともに、実習生の問題行動として「事前を書いていくべきところは前もって書く指導が必要」「誤字脱字が多くて見る気がしなかった」「内容が浅く実習を深くとらえられない。反省がない」「反省が浅く、次ぎの日、次の授業に活かそうという内容になっていない」「夜9時位まで残って書いて帰る実習生もいた」との指摘があった。担当者自身として「持ち帰って見た」「時間外に行っている」ともあった。高校からの意見のほとんどが実習記録やノートの形式に対する注文中で「教科指導者や学級担当者の記入欄が非常に長い大学があり、負担になっている場合がある」「ノート自体の精選をお願いします。特に分量の問題」「時間をかなり要している。担当者が記入する毎日の欄は不要では、と感じている」とともに「指導者の負担減のため実習ノートに工夫が見られた」と評価しているものもあっ

た。実習生には「その日のうちの提出がされない場合、たまってくるので困る」とあった。

4) 指導案の指導

図2-4は指導案の指導と授業の事後指導について尋ねた結果である。

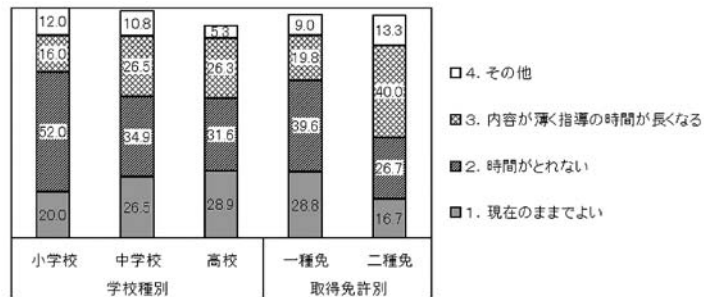


図2-4 指導案の指導と授業の事後指導について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.学級事務等諸々の業務が多く事前・事後の教科指導の時間がとれない（時間がとれない）」「3.実習生の作成する指導（略）案の内容が薄く指導の時間が長くなる（内容が薄く、指導の時間が長くなる）」である。

属性全てにおいて「1.現在のままでよい」が低率であった。学校種別では「2.時間がとれない」について小学校が最も高く52.0%で、中学校、高校も3割を超えている。これは受け入れ校側の問題と言ってよい。一方「3.内容が薄く、指導の時間が長くなる」という実習生側の姿勢に対する事柄では、中学校と高校で26%、複数回答を入れるとかなりの率になった。取得免許別では二種免に「3.内容が薄く、指導の時間が長くなる」が40%、複数回答13.3%と実習生の能力への不満が高かった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から4件、中学校から7件あり、高校からはなかった。小学校からは担当者としてのメリットとして「実習生を担当する中堅教師にとっても実習生への指導を通して自らの指導のあり方を振り返るよい機会となる」や、工夫した点として「一人で担当するのではなく、教務等で分担したので良かった」があげられた。実習生側の問題として「略案提出が直前になり十分な指導ができないこともあった」「勤務時間外になることが多かった」とあった。中学校からは、受け入れ校側の課題として「時間外の設定となったり学生を待たせることがあった」や「授業参観した教師全員が授業研究に参加するように心がけてはいるが、放課後全員揃うことは不可能なため、紙上（メモ）指導をおこなうなど工夫している」が挙げられた。実習生側の問題として「指導に時間がかかる実習生がいる」「フローチャートの教案について指導を受けていないようだった」「学部の違い、大学の事前指導の違いで、一から教えないといけない場合があった」「大学で指導案作成の指導がなされていなくて大変時間がかかった」「何度も詳しくアドバイスしても活かさない。学ぼうとしない。教材研究も不十分で、研究授業の日も欠席した」とあった。

5) 実習中の調理実習・実験などの導入

図2-5は教科指導に際しての体験的学習（調理実習・実験等）について尋ねた結果である。

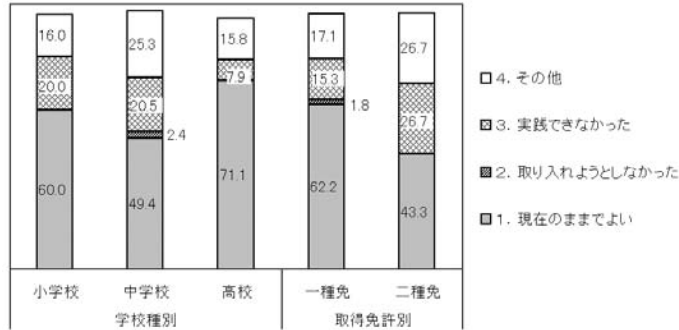


図2-5 教科指導に際しての体験的学習（調理実習・実験等）について

この設問は家庭科の実習の実態を捉える上で特に重要だと思われたので、他の設問では「1. 問題を感じないので現在のままでよい」とした選択肢を、実習生側の取り組み姿勢と教員側の指導との関連に一步踏み込んで「1. 体験的学習を積極的に取り入れようとする姿勢が見られ、問題を感じないので現在のままでよい」という文言にした。他の選択肢は「2. 体験的学習には消極的で、教員が取り入れるように指導しても取り入れようとしなかった（取り入れようとしなかった）」「3. 指導により取り入れようとする姿勢は見られたが、実際には実践できなかった（実践できなかった）」である。

「1. 現在のままでよい」は学校種別では高校で71.1%と高かった。「3. 実践できなかった」には小学校と中学校で20%みられた。「2. 取り入れようとしなかった」はわずかである。しかし、この設問項目の特徴として「4. その他」が高いこと、以下の＜「4. その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞にみるように、選択肢2, 3への回答が「4. その他」の中に含まれたことである。取得免許別では二種免の方が受け入れ教員からみて、問題ありとする実習生が53.4%もいたということである。

＜「4. その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から4件、中学校から17件、高校から6件あった。小学校からは受け入れ校として「家庭科が専門であるという認識が学校側に薄く、4年担当にしたことは申し訳なかった」「体験的学習は実践していない」「時間的、内容的に後始末が大変。ゆとりが無い」とあった。実際に導入したケースでは「6年家庭のミシンの学習で入ってもらったが、ミシンで怪我（針が指を貫通した）されて大変だった」とあった。

中学校からは受け入れ校側として受入時期の進捗に関係した記述が多く「授業進度によって入れられなかった」「カリキュラムと時期的に一致しなかった」があり、また「授業の延長で引き継いで実習させることが多い」「少ない授業時数の中で体験学習の取り入れ方に悩んだ」とあった。実習生側への不満として「教科専門の学生ではなかったので受け身的であった」「言

えばやる、という感じ」「指導したが実践しても不十分だった」「実習生による差が大きい」とあった。

高校の場合「体験的学習を取り入れる計画を組んだ」というのは1件のみで、他の意見はすべて体験的学習を導入することの困難さの指摘であった。「実習をするには費用がかかるので実施するのは難しい」「時間的に実習生が自ら取り入れるということは無理である。指導者のプログラムに沿ってこなすだけで手一杯という状況である」「指導に負担を感じるためと、補足授業が困難であるために実践はできない」とあった。調理や被服構成などの体験的学習の導入には費用と時間と実習生の技能の問題が関わってくる。特に費用に関しては実習関係者の間でも共通理解がなされているとは言えない⁴⁾。

6) 授業資料の提供

図2-6は教材研究に関する資料の提供の状況について尋ねた結果である。

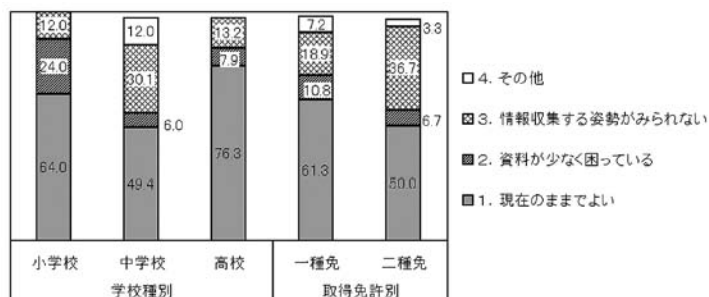


図2-6 教材研究に関する資料の提供の状況について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.実習生が要求する資料が図書室等に少なく困っている（資料が少なく困っている）」「3.自分で必要な情報を収集しようとする姿勢がみられない実習生がみられる（情報収集する姿勢がみられない）」である。

学校種別では小学校で「2.資料が少なく困っている」が24.0%、中学校で「3.情報収集する姿勢がみられない」が30.1%と高かった。中学校では受け入れ校の担当者が実習生の教材研究をめぐる問題を感じていることが分かった。この傾向は二種免許取得者にも当てはまった。小学校の受け入れ校の回答「2.資料が少なく困っている」に対しては、大学との連携も求められることになるだろう。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校と高校からの書き込みはなかった。中学校から寄せられたのは8件で「中学校の場合、実習に関する資料はほとんど揃っていない」「教員が手持ちの資料を提供することが多い」「実習生から資料を要求されることもないが、自分たちで有効な資料を探し出すのは大変かもしれない」「情報収集能力に欠ける」「学校でインターネットを使って資料収集ができるのであれば問題ない」「教科書を購入するように伝えたが古い教科書を大学図書館から借りてきており、貸すことになった。副免とはいえ準備することは基本だと思う」とあった。

7) 査定・研究授業の参観と評価

図2-7は管理職・教科担任・学級担任による査定・研究授業の参観と評価について尋ねた結果である。

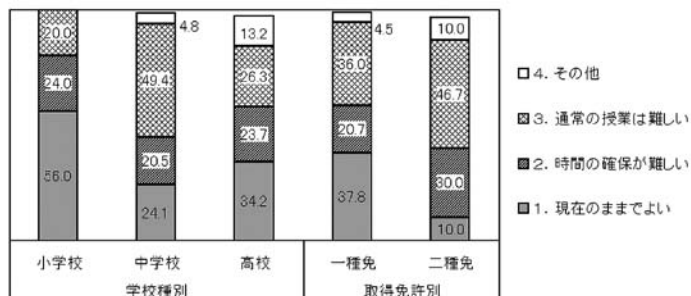


図2-7 管理職・教科担任・学級担任による査定・研究授業の参観と評価について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.出張や会議などで時間的な確保が難しい（時間の確保が難しい）」「3.査定・研究授業は、校長か教頭のどちらかが参観するように心がけているが通常の授業は難しい（通常の授業は難しい）」である。

この設問は受け入れ校側の実情に関するものである。学校種別では小学校で「1.現在のままでよい」が半数を超えたが、中学校では「3.通常の授業は難しい」が半数近く「1.現状のままでよい」は24.1%であった。取得免許別では二種免で「1.現状のままでよい」のはわずか1割、すなわちほとんど担当の家庭科教員まかせの状況ではないと思われる。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校からの書き込みはなかった。中学校から5件、高校から3件寄せられた。中学校からは「査定の反省会は校長室で一時間行った」以外に寄せられた内容は全て受け入れ校側の事情によるもので「専門教科に対して参加意識が薄い。生徒指導上、授業が重なり参観が難しい」「直接担当しない場合は授業の時間割りを合わせる事が困難。特に大規模校で」「管理職は時間が合わず難しい」「学校の実態によっては参観や授業研究の時間がとりにくい」であった。高校も同じく3件とも「教科担任のみの参観と評価になっている」であった。

8) 学校行事等や朝の会・帰りの会等学級指導と評価

図2-8は学校行事や朝の会・帰りの会等学級指導と評価について尋ねた結果である。

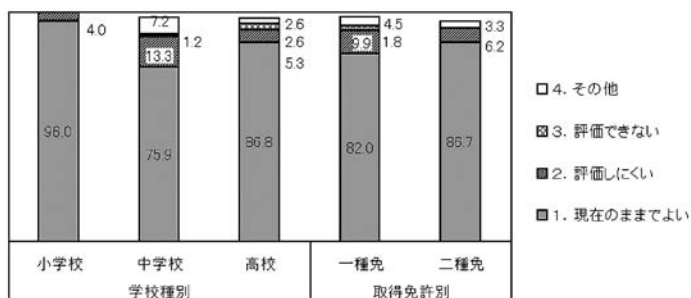


図2-8 学校行事や朝の会・帰りの会等学級指導と評価について

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.学校行事等に積極的に関わろうとする場面が少なく評価しにくい（評価しにくい）」「3.学校行事等への参加は学校として望んでいないので評価できない（評価できない）」である。学校種別、取得免許別とも、ほとんどが「1.現在のままでよい」であったが、中学校から「2.評価しにくい」に13.3%あった。「3.評価できない」への回答はなかった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校からの書き込みはなく、中学校から5件、高校から1件であった。中学校からは受け入れ校側の問題として「評価する学級担任の実践力にも差がある」「学校行事自体が組み込まれていない場合は評価しにくい」「次第に余裕がなくなり、課外活動なども参加できなくなった。教育実習で何を学ぶかにもよるが、教育活動全体に関わっていないとその分の評価はできない」とあり、また実習生側の問題として「実習後にクラスを立て直すのに苦労した」「朝の会、帰りの会の重要性を理解していない」とあった。高校からは「行事等の評価については明確にしにくい。大学等の評価表があればと思う」とあった。

9) 教科指導面の適性評価

図2-9は教員としての教科指導面の適性評価について尋ねた結果である。

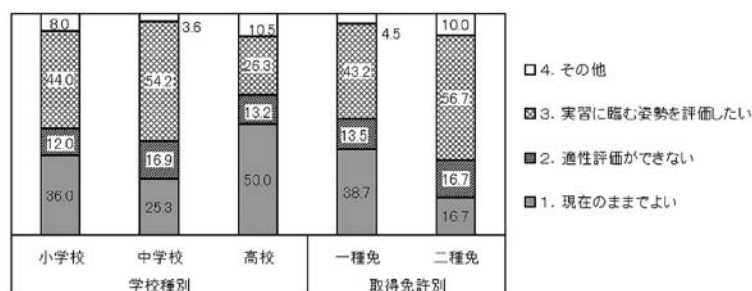


図2-9 教員としての教科指導面の適性評価について

この設問の意図は、家庭科という教科の指導に関わった経験を踏まえて、当該の実習生が家庭科担当者として適性を有しているか否かを判断するということにあった。問題があるとすればどこにあるかについて教科指導に絞って選択肢を準備すべきであった。「1.」「4.」以外の選択肢は「2.最低ラインの教科指導ができない実習生は教員としての適正評価ができない（適正評価ができない）」「3.十分な教科指導の能力より積極的に実習に臨む姿勢を評価したい（実習に臨む姿勢を評価したい）」である。

その結果「1.現在のままでよい」の回答は全体的に低く、特に学校種別の中学校、取得免許別の二種免許で低かった。また「2.適性評価ができない」に対してどの属性からの回答も12%から17%の間となった。そして教科指導というよりも教育実習全体への構えを尋ねる「3.実習に臨む姿勢を評価したい」を設けたために、回答者の関心がその項目に移ってしまっている。それへの回答をみると学校種別の中学校54.2%、取得免許別の二種免許56.7%はかなり

高い率といえる。

現場から見れば教科指導より前に「3. 実習に臨む姿勢を評価したい」が問題となるということの査証であろうか。なお、大学から実習校への依頼文には、教育実習の目的として「教師の職務について広く全般的な実務を実習」させるために教科指導の他に多くの実習内容を期待している場合が多い⁵⁾。

＜「4. その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から1件、中学校から3件、高校から4件あった。小学校からは「2週間の実習では評価しにくい」、中学校からは「専門的知識に欠け授業中間違ったことを教えている」「授業そのものもとてもひどいものでした。低い評価にしました」、高校からは「家庭科で生徒に何を伝えていきたいか、そのために自分自身がどのように努力していくか、という姿勢があればと思う」とあった。

10) 生徒指導面の適性評価

図2-10は教員としての生活指導面の適性評価について尋ねた結果である。

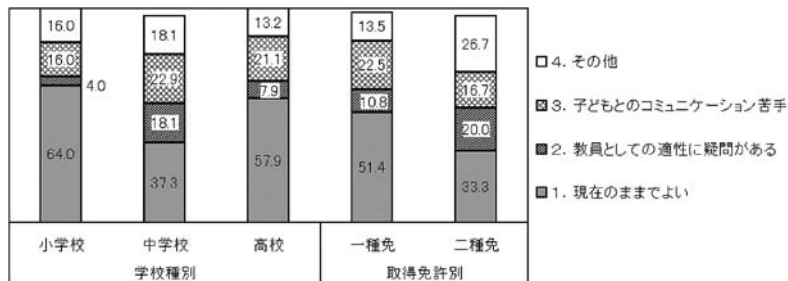


図2-10 教員としての生徒指導面の適性評価

「1」「4」以外の選択肢は「2. 朝の会等学級指導・学校行事への積極的な参加姿勢がみられず、本気で教師を目指しているとは思えない実習生がみられ、教員としての適正に疑問がある（教員としての適正に疑問がある）」「3. 子どもとのコミュニケーションをとるのが苦手だと思える実習生がみられる（子どもとのコミュニケーション苦手）」である。

学校種別でも取得免許別でも「1. 現在のままでよい」への回答は教科指導面より高かったものの、その中では中学校の37.3%は低い。逆に「2. 教員としての適正に疑問がある」と「3. 子どもとのコミュニケーション苦手」については小学校、高校に比べて高くなっている。中学校では生徒指導面で問題を感じている教員が多いことが推察される。この傾向は取得免許別の二種免でも同様であった。

＜「4. その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から5件、中学校から10件、高校から5件であった。小学校からは「職員とも児童とも適切なコミュニケーションがとれる優れた資質をもった実習生で、よく大学で育てておられると思いました」と好意的に評価された1件を除くと、他は「教師—児童間というよ

りお兄ちゃん、お姉ちゃん関係のような付き合い生徒指導になることがある」「言葉使いや態度などの面で教師としての自覚をもつことが大切だと思う」「服装、言葉遣い等、気になる面が見られた」とあった。

中学校から「生徒指導は短期間しかいない実習生には難しいので、どちらかと言えば学校側が気を使う。あまり積極的に行動されるとトラブルを生む場合があるため」「やる気があるという程度でよい」という意見がある一方、「服装面で要注意の実習生がいる」「生徒と友達感覚で接するため指導にならない」「生徒を前にした言葉遣いが気になった。生徒と馴れ合いになっていた」「生徒への迎合や学級担任とかみ合わない場合もあった」「副免だという意識が見えた。意欲面に欠ける」ともあった。高校では、「様々な場面で細かい指導が必要だった」「生徒や学校、地域にどう貢献していくかという気持ちをしっかり持つことが大切だと思う」「どこまで生徒指導面に関わらせてよいのか、という問題もあり、評価自体難しいことがある」、そして「友達感覚は困る」とあった。

(3) 大学への要望事項

実習指導を依頼する大学側への対応に関しては、実習評価の方法と実習に対する構えの2項目について質問をした。

1) 大学への実習評価

図3-1は実習生の実習評価の方法について尋ねた結果である。

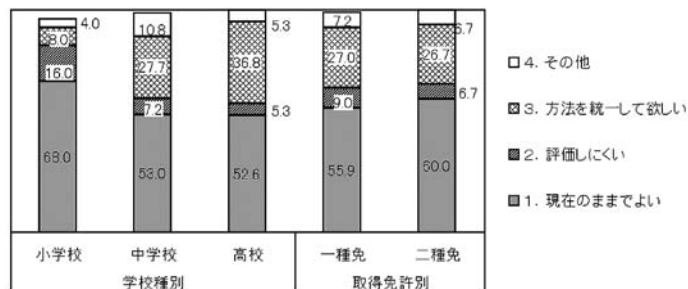


図3-1 大学への実習評価の方法について

「1」「4」以外の選択肢は「2.各大学によって実習評価の方法が異なっているので評価しにくい（評価しにくい）」「3.大学同士の連携により実習評価の方法を統一して欲しい（統一して欲しい）」である。どの属性でも「1.現在のままでよい」が半数を超えている。しかし、残りの部分をみると小学校で「2.評価しにくい」が16.0%あり、また中学校、高校では「3.統一して欲しい」について3割前後の回答が寄せられている。取得免許別ではあまり違いがみられなかった。各大学の評価表を収集してみると、前もって評価の観点が示されているものから、大きな記入欄が設けられているものまでさまざまであることが分かった⁶⁾。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校から1件、中学校から5件、高校から1件であった。小学校からは「わからない」、中学校からはすべて評価基準が分かり難いという意見で「何をどのように評価するのか観点が分かりづらい大学がある」「〇〇大学の評価について説明して欲しい」のほか「文章を書く欄は最低限にして欲しい」との要望があった。高校からは「評価表の作成として大学同士統一して貰えば助かります。簡単な評価しやすいもの」とあった。

2) 大学の実習に対する構えについて

図3-2は大学の实習に対する構えについて尋ねた結果である。

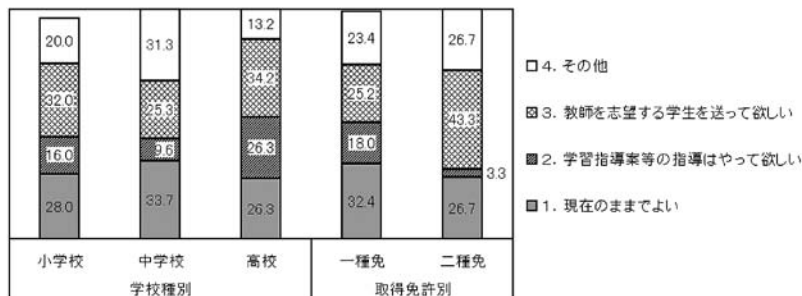


図3-2 大学の実習に対する構えについて

「1.」「4.」以外の選択肢は「2.事前指導として学習指導案等の指導等は責任をもってやって欲しい（学習指導案等の指導等はやって欲しい）」「3.本気で教師を志望する意欲のある学生を送って欲しい（教師を志望する学生を送って欲しい）」である。

全体的に「2.学習指導案等の指導はやって欲しい」「3.教師を志望する学生を送って欲しい」と、「4.その他」及び複数回答を入れると7割近くが実習生を送り出す大学のありかたを問題にしている。特に学校種別の高校に「2.学習指導案等の指導はやって欲しい」を、また取得免許別の二種免に「3.教師を志望する学生を送って欲しい」という要望が多いことがわかった。

＜「4.その他」及び選択肢の近辺に書き込まれた意見＞

小学校と高校からは無く、中学校から3件であった。「文章が口語体になっていたり、内容が希薄だったりする」「冊子の扱い方、記録の記入方法など指導して欲しい」「模擬授業など大学でできる範囲は練習を積んでいた方が良い」であった。

4. まとめと今後の課題

本稿の目的は、家庭科の教育実習生の担当者を対象として「受け入れ校側の準備」「受け入れ校側の実習中の対応」「大学への要望」に関する意識調査を行うことを通して、家庭科の教育実習の問題点を明らかにし、改善の方途を探ることであった。その結果家庭科の教育実習の実態として以下のような問題が明らかになった。

(1) 全体を通して見えてきた問題

1) 「現在のままでよい」が最も低かったのは、「指導案の指導と授業の事後指導について」であった。受け入れ校側の多忙さと、実習生側の指導案作成能力に問題があると考えられている。

2) 次いで「大学の実習に対する構えについて」で、大学は事前指導を責任をもってやって欲しい、本気で教職を志望する学生を送って欲しい、というものであった。

(2) 学校種別と取得免許別に見えてきた問題

1) 中学校では家庭科教師が一人に対応している学校が多く、実習生の受け入れが負担になっていること。

2) 一種免に比べて二種免取得予定の実習生は指導案作成が困難であり、指導に時間を要すると受けとめられていること。

3) 家庭科の体験的学習については中学校と二種免の実習生に「現在のままでよい」の回答率が低かった。実習生と受け入れ校の受け入れ態勢に問題があると推測されたこと。

以下は今後の課題である。

(1) 選択肢の「(問題を感じないので)現在のままでよい」について。我々は各学校の「現在の状況」についての情報をもたなかった。現状についてさらに詳細に知る必要があること。

(2) プロジェクトの他の班「教育実習生の意識・実態」「大学の教育実習カリキュラムの現状」の研究成果と突き合わせて課題の在り処を探ること。

アンケート調査票の最後に自由記述の欄を設けたところ、全体で83件と多くの書き込みがあった。内訳は小学校から9件、中学校から53件、高校から11件であった。紙数を超えるので他日を期したい。

謝 辞

今回の調査にご協力いただいた受け入れ校の先生方にお礼を申し上げます。また特に撫尾桂子氏には、長年にわたる附属中学校における実習生指導及び公立中学校時代の校長としての実習生の受け入れ経験から多くの示唆をいただくと共に、調査票の作成から実施に至るまで多大なご協力をいただきました。ここに記して感謝いたします。

本研究の一部を日本家庭科教育学会九州地区会第13回研究発表会(宮崎大学)において発表した。

注

- 1) 教育実習に対する成果や課題についての受け入れ校側の声として、例えば福岡教育大学では教育実習運営委員会による附属学校教員への意見聴取がなされ、報告書としてまとめられている。『教育実習に関する調査(意見聴取)報告書』福岡教育大学、教育内容・方法改善室、2005年3月

- 2) 浅井信雄「教育実習における『指導』の現状について」教職教員研究、関西学院大学教職教育研究センター紀要 12, pp.59-63(2007.3)
- 3) 実習生の学年配属について、図 1-2 によると小学校の回答で「現在のままでよい」が 64 % と高い。ところで今回の調査では短大生を受け入れた件数はわずか 2 件である。つまり短大の実習生に家庭科を担当させた教員が少なかったということである。ちなみに九州女子短期大学初等科では、2007（平成 19）年度に小学校実習を行った 72 名中、5、6 学年に配属されたものは 14 名（19.4%）で、その査定授業科目は国語 3 名、算数 8 名、社会、音楽、体育各 1 名で、家庭科は無かった。2008 年度では 34 名中 7 名（20.6%）で国語、算数、道徳で、この年も家庭科を担当した学生はいなかった（いずれも初等科白瀬浩司氏調べ）。
- 4) 例えば教育実習中に調理実習など材料費が伴う授業を行う場合、受け入れ校側がそのことを配慮しているかどうか等である。多くは担当教員や実習生の私費である場合が多い。なお、教育実習費に関しては、私学連絡会や調整会等で申し合わせが行われているが、受け取りの有無や額、使途については市や県によって異なっている。
- 5) 九州女子短期大学では実習内容として「教科の指導法の研究と実地授業、授業に即した指導案の作成」の他に、支障をきたさなければ配慮して欲しい内容項目として、「学校経営、学級経営（学級事務を含む）、教材教具の工夫及び環境整備、道徳・特別活動の指導、生徒指導、人権・同和教育、その他教育職員としての必要事項」とある。
- 6) 受け入れ校の実習評価は各大学が準備して実習生が持参した評価票に記入される。その表題も評価票（宮崎大学、長崎国際大学、九州女子大学・短期大学など）、評価表（中村学園大学、なお九州女子短期大学では冊子のなかでは評価表である）、評定表（福岡教育大学）、成績報告書（長崎短期大学など）などまちまちで、その形式も評価項目（観点）が前もって記述され評点 ABCD にチェックするだけの簡単なものから、項目の大枠のみが示され、それぞれに所見欄や特記事項欄が大きく準備されているものまでさまざまであった。

Consciousness of the Teachers Who Supervised Practice Teacher in Home Economics Class

Masako YANAGI^{*1} Mayumi AKASAKI^{*2} Yukio NAKANISHI^{*3}
Noriko KISHI^{*4} Yoko ZAITSU^{*5} Mituko MIYASE^{*6}
Kumi KOBAYASHI^{*7} Yoshie HUKUHARA^{*8} Yoshiko NAGAYAMA^{*4}

^{*1} Kyushu Women's Junior College ^{*2} Faculty of Education, Nagasaki University
^{*3} Faculty of Culture and Education, Saga University ^{*4} Faculty of Education, Fukuoka
University of Education ^{*5} Faculty of Education and Welfare Science, Oita University
^{*6} Faculty of Education, Kumamoto University ^{*7} Faculty of Humanities, Kyushu
Women's University ^{*8} Faculty of Education and Culture, Miyazaki University

1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, Fukuoka, 807-8586, Japan

Abstract

The purpose of this paper is to investigate the actual situation of the student teaching in home economic education and to offer more effective hints to improve the teaching practice.

Our major findings are as follows; The most highest concerned item were the instruction about the teaching plan and the instruction after practice in the two troublesome situations of busyness on practice school and low planning abilities of students. Next item were the request from the practice school to the university to improving the poor instruction before practice and to encouraging the low student's will to become the teaching profession.

Most practice schools had limited number of school staff, especially in secondary school certificated home economic teacher was one only. So the teacher became overworked to instruct the student. Students for the second degree certificated teachers are more burdensome than the student for the first degree because of poor abilities to make the teaching plan. At the activities in laboratory class such as cooking, students who want to become secondary school and second degree certificated teacher has also many difficulties.

Keywords : home economics education teaching practice questionnaire survey